



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月28日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

上場取引所 東

コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	1,202	7.1	166	12.1	169	7.9	114	8.7
29年7月期第2四半期	1,122	0.7	148	19.0	156	15.7	105	12.6

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 168百万円 (40.4%) 29年7月期第2四半期 119百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	42.62	
29年7月期第2四半期	39.20	

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	3,982	3,324	83.5	1,235.93
29年7月期	3,905	3,205	82.1	1,191.61

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 3,324百万円 29年7月期 3,205百万円

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		20.00	20.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成29年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	1.4	310	3.3	320	1.4	219	0.6	81.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	2,720,223 株	29年7月期	2,720,223 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	30,608 株	29年7月期	30,366 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	2,689,762 株	29年7月期2Q	2,690,256 株

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年3月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引続き好調な外需に加え内需の持ち直しも加わり、設備投資については企業収益の改善や省力化需要の増加を背景として堅調に推移し、個人消費は、雇用・所得環境などの改善を通じて緩やかに持ち直していると考えられます。一方で、企業においては、人手不足による悪影響が懸念されるほか、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要や働き方改革への取組・人手不足への対応を含む生産性向上や効率化・省力化は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは新分野への受注活動にも注力し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、サービスインテグレーション関連の売上が堅調で1,202百万円（前年同期比7.1%増）、売上総利益は、売上高が増加したことにより364百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が198百万円（前年同期比0.9%増）となり、166百万円（前年同期比12.1%増）となりました。経常利益については、営業外収益が3百万円となり、その結果、169百万円（前年同期比7.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が169百万円（前年同期比7.9%増）、税金費用は54百万円（前年同期比6.3%増）となり、その結果、114百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品が20百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が26百万円、投資その他の資産が82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は657百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が7百万円、退職給付に係る負債が8百万円それぞれ増加したものの、その他の流動負債が69百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月31日の「平成29年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,991	1,841,332
受取手形及び売掛金	383,582	410,542
仕掛品	46,330	26,264
その他	60,681	58,907
貸倒引当金	△1,975	△1,835
流動資産合計	2,326,611	2,335,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	384,473	373,463
土地	796,257	796,257
その他（純額）	21,659	19,567
有形固定資産合計	1,202,390	1,189,289
無形固定資産	7,802	6,424
投資その他の資産		
投資その他の資産	369,981	452,319
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	368,781	451,119
固定資産合計	1,578,974	1,646,832
資産合計	3,905,585	3,982,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,648	19,510
1年内返済予定の長期借入金	8,775	—
未払法人税等	67,044	65,007
賞与引当金	78,000	78,000
プログラム保証引当金	1,118	7,164
受注損失引当金	6,000	—
その他	264,017	194,647
流動負債合計	436,605	364,329
固定負債		
退職給付に係る負債	143,380	151,480
長期未払金	102,420	102,420
その他	17,919	39,645
固定負債合計	263,720	293,546
負債合計	700,325	657,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,548	287,586
利益剰余金	2,395,236	2,460,955
自己株式	△12,732	△13,077
株主資本合計	3,052,311	3,117,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,949	206,443
その他の包括利益累計額合計	152,949	206,443
純資産合計	3,205,260	3,324,167
負債純資産合計	3,905,585	3,982,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,122,626	1,202,658
売上原価	777,492	837,697
売上総利益	345,134	364,961
販売費及び一般管理費	196,620	198,429
営業利益	148,513	166,532
営業外収益		
受取利息	201	86
為替差益	5,105	—
受取家賃	2,988	2,908
その他	733	580
営業外収益合計	9,028	3,575
営業外費用		
支払利息	382	26
為替差損	—	1,021
その他	519	23
営業外費用合計	901	1,071
経常利益	156,640	169,035
税金等調整前四半期純利益	156,640	169,035
法人税、住民税及び事業税	53,097	55,203
法人税等調整額	△1,905	△793
法人税等合計	51,191	54,409
四半期純利益	105,448	114,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,448	114,626

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	105,448	114,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,334	53,493
その他の包括利益合計	14,334	53,493
四半期包括利益	119,783	168,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,783	168,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。